

株主・投資家のみなさまへ

第107期 中間報告書

平成19年4月1日から平成19年9月30日まで



日本輸送機株式会社

株主・投資家のみなさまへ

CONTENTS

株主・投資家のみなさまへ	01
営業の概況	03
決算のご報告	05
株式情報	09
会社の概況	10

〈表紙写真〉滋賀 マスト・動力装置工場（平成19年7月竣工）

株主の皆様にはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
平素は格別のご配慮を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて当社第107期上期（平成19年4月1日より平成19年9月30日まで）の決算を行いましたので、その概要をご報告するにあたりご挨拶申し上げます。

当中間期における我が国の経済は、4～6月実質GDPの3四半期ぶりのマイナス成長や7月に起きた新潟県中越沖地震の影響もあり、一部に景気後退懸念がありましたものの、企業の好調な輸出の伸びや企業収益の増加を背景とした堅調な設備投資に支えられ、安定成長で推移してまいりました。

世界経済においては、米国での低所得者向け住宅融資（サブプライムローン）問題を契機に世界的な株価下落や金融不安が発生しました。米国経済においては、この余波での景気後退懸念がありますものの、高成長が続く中国を中心にアジア経済は比較的順調であり、ユーロ圏も設備投資を中心とした内需がけん引し好調に推移しております。

当社グループの主力商品であるフォークリフト業界におきましては、国内総需要台数としては前年同期比3.4%増となりましたが、環境配慮からのバッテリー化の追い風もあり、バッテリー車の前年同期比伸び率は総需要を上回る4.9%の増加となりました。

また、物流システム業界においても、省人化・省力化投資のニーズが引続いてありますが、同業他社との競合や市場価格の下落などの影響もあり、商品価格面では厳しい環境が継続することになりました。

このような経済環境下、当社グループはバッテリーフォークリフト専門の強みに加え、保管・搬送の複合システム技術を生かした商品の提供、また、顧客満足を優先させたサービスの提供など、営業・サービス一体となった活動を推進するとともに、自動車メーカーとのシステム協業体制の構築など、業種別プロジェクト活動を推進し、

顧客にあった商品開発や販売促進を進めてまいりました。

また、生産面では、増産・合理化対応を図るべく、滋賀工場での新機械工場の建設、京都工場での出荷センター建設を進め、本年8月までに稼働させております。

これらに加え、経営管理面では、海外調達や内製化を含めたコストダウン活動、経費や間接業務を含めた総事業コスト削減に取り組むとともに、人材育成や内部統制機能の充実等、企業体質改善の諸施策を更に強化、実施し、企業収益重視の経営を推進してまいりました。

また当社は、法令順守の徹底とともに、特定業種・市場へのプロジェクト活動の強化、物流システム事業における顧客満足向上を目指したシステムサービスセンター部門の新設、海外での販売力強化やコスト競争力・品質管理の強化などの一連の経営方針の遂行に加え、三菱重工業（株）との提携強化による販売・開発・購買面での効果の早期実現を図るとともに、経営の迅速化、企画力・実行力の強化など「企業体質の改善」による競争力の強化に努め、業績向上に邁進する所存であります。

株主の皆様には何卒変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長

裏辻俊彦（うらつじ としひこ）

■プロフィール

昭和14年9月10日生まれ

平成元年4月 MHI フォークリフトアメリカ㈱
取締役社長

平成3年10月 三菱重工業(株)相模原製作所副所長

平成9年2月 当社入社 顧問

平成9年6月 当社常務取締役 就任

平成10年12月 当社海外事業部長

平成15年6月 当社生産・技術担当資材部長

平成16年6月 当社取締役社長（現任）



営業の概況

営業の経過および成果

当中間連結会計期間における経営成績は売上高は339億4千万円と前年同期比14億9千万円（4.6%）の増収となりました。

一方、損益面では、設計段階からのコストダウン、経費の削減等に努めましたが、物流機器業界での過当競争による販価下落に加え、非鉄金属、原油等の素材価格の高騰等により経常利益は14億9千7百万円と前年同期比4億3千万円（△22.3%）の減益となりました。また、中間純利益は工場建設に伴う設備廃棄損を特別損失に計上しましたので、前年同期比1億8千8百万円（△18.2%）減益の8億4千4百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況

産業車両部門 〔バッテリーフォークリフト、自走台車、機関車〕

当部門では、国内バッテリーフォークリフトはバッテリー化の伸展で需要が伸び、前年同期比1.3%の増収、また、輸出も中国を中心としたアジア地域への拡販が功を奏し、27.2%の増収となり、産業車両部門全体の売上高は256億5千9百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

物流システム部門 〔無人搬送システム、自動倉庫などの物流合理化製品〕

当部門では、当社の得意とする搬送・保管の複合システムの大型物件の売上がありましたが、全体としては、販売競争の激化等があり売上高は65億1千1百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

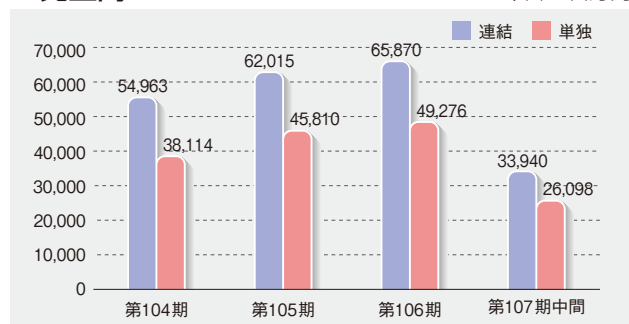
その他部門 〔産業用清掃機器および巻取機製品〕

当部門では、巻取機製品が液晶関係企業の新規設備投資増加もあり、売上高は17億6千9百万円（前年同期比46.5%増）となりました。

財務ハイライト

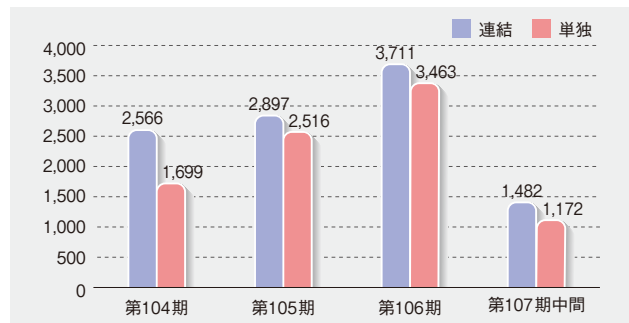
売上高

（単位：百万円）



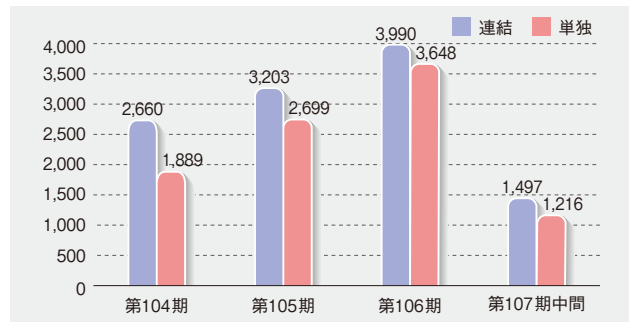
営業利益

（単位：百万円）



経常利益

（単位：百万円）



決算のご報告 (連結)

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当中間期末	前期末
	平成19年9月30日	平成19年3月31日
(資産の部)		
流動資産	30,213	27,759
現金及び預金	5,677	3,632
受取手形及び売掛金	18,594	18,068
たな卸資産	4,324	4,816
繰延税金資産	1,013	981
その他	706	383
貸倒引当金	△103	△122
固定資産	26,318	24,136
有形固定資産	17,246	14,935
建物・構築物	5,998	4,410
機械装置及び運搬具	5,171	3,867
リース車両	1,178	1,063
土地	4,107	4,073
その他	789	1,520
無形固定資産	102	99
投資その他の資産	8,969	9,101
投資有価証券	6,690	7,025
繰延税金資産	1,749	1,576
その他	552	522
貸倒引当金	△22	△22
資産合計	56,531	51,896
(負債の部)		
流動負債	26,864	25,878
支払手形及び買掛金	16,864	16,426
短期借入金	3,952	3,427
未払金・未払費用	2,362	2,225
未払税金	841	794
賞与引当金	1,423	1,368
役員賞与引当金	61	85
その他	1,358	1,549
固定負債	10,941	11,903
新株予約権付社債	—	120
長期借入金	3,748	4,488
繰延税金負債	50	62
退職給付引当金	6,954	7,056
役員退職給与引当金	182	169
その他	6	6
負債合計	37,805	37,781
(純資産の部)		
株主資本	16,524	11,742
資本金	4,890	2,719
資本剰余金	3,299	1,129
利益剰余金	8,364	7,923
自己株式	△31	△30
評価・換算差額等	1,986	2,176
その他有価証券評価差額金	2,017	2,256
為替換算調整勘定	△30	△79
少数株主持分	214	195
純資産合計	18,725	14,114
負債純資産合計	56,531	51,896

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期	前中間期
	平成19年4月1日から平成19年9月30日まで	平成18年4月1日から平成18年9月30日まで
売上高	33,940	32,450
売上原価	26,040	24,624
売上総利益	7,899	7,825
販売費及び一般管理費	6,417	5,983
営業利益	1,482	1,842
営業外収益	150	160
営業外費用	135	75
経常利益	1,497	1,927
特別利益	18	1
特別損失	59	127
税金等調整前中間純利益	1,456	1,802
法人税・住民税及び事業税	656	786
法人税等調整額	△55	△18
少数株主利益	11	1
中間純利益	844	1,032

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)
(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定			評価・換算差額等合計
平成19年3月31日残高	2,719	1,129	7,923	△30	11,742	2,256	△79	2,176	195	14,114
中間連結会計期間中の変動額										
新株の発行	2,170	2,170			4,341					4,341
剰余金の配当			△403		△403					△403
中間純利益			844		844					844
自己株式の取得				△1	△1					△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△238	49	△189	19	△170
中間連結会計期間中の変動額合計	2,170	2,170	441	△1	4,781	△238	49	△189	19	4,611
平成19年9月30日残高	4,890	3,299	8,364	△31	16,524	2,017	△30	1,986	214	18,725

決算のご報告 (単独)

中間単独貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当中間期末	前 期 末
	平成19年9月30日	平成19年3月31日
(資産の部)		
流動資産	32,197	29,228
現金及び預金	3,927	1,909
受取手形	3,540	3,093
売掛金	20,044	19,338
たな卸資産	2,110	2,444
繰延税金資産	954	946
短期貸付金	2,387	2,393
その他	791	675
貸倒引当金	△1,560	△1,572
固定資産	20,014	18,394
有形固定資産	8,678	6,891
建物・構築物	4,234	2,686
機械及び装置	2,419	1,375
土地	1,321	1,321
その他	703	1,508
無形固定資産	3	3
投資その他の資産	11,332	11,499
投資有価証券	5,860	6,314
関係会社株式	658	643
関係会社出資金	868	868
長期貸付金	2,492	2,400
繰延税金資産	1,392	1,215
その他	66	63
貸倒引当金	△6	△6
資 産 合 計	52,211	47,623
(負債の部)		
流動負債	23,182	22,070
支払手形	2,770	2,844
買掛金	11,581	11,110
短期借入金	2,124	2,190
一年以内に返済する長期借入金	999	582
未払金・未払費用	2,835	2,495
未払税金	586	568
賞与引当金	657	632
役員賞与引当金	34	59
設備支払手形	804	727
その他	790	859
固定負債	9,928	10,828
新株予約権付社債	—	120
長期借入金	3,736	4,460
退職給付引当金	6,004	6,072
役員退職給与引当金	182	169
その他	6	6
負 債 合 計	33,111	32,898
株主資本 (純資産の部)		
株主資本	17,130	12,532
資本金	4,890	2,719
資本剰余金	3,299	1,129
資本準備金	3,299	1,129
その他資本剰余金	0	0
利益剰余金	8,970	8,712
利益準備金	440	440
その他利益剰余金	8,530	8,271
買換資産圧縮積立金	262	268
特別償却準備金	18	21
別途積立金	330	330
繰越利益剰余金	7,918	7,651
自己株式	△30	△29
評価・換算差額等	1,969	2,192
その他有価証券評価差額金	1,969	2,192
純 資 産 合 計	19,100	14,725
負債純資産合計	52,211	47,623

中間単独損益計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期	前中間期
	平成19年4月1日から平成19年9月30日まで	平成18年4月1日から平成18年9月30日まで
売上高	26,098	24,013
売上原価	20,200	18,281
売上総利益	5,897	5,732
販売費及び一般管理費	4,725	4,050
営業利益	1,172	1,682
営業外収益	136	146
営業外費用	92	48
経常利益	1,216	1,780
特別利益	12	—
特別損失	110	114
税引前中間純利益	1,118	1,666
法人税・住民税及び事業税	488	673
法人税等調整額	△32	9
中間純利益	661	984

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
(単位:百万円)

	資本剰余金		株主資本							評価・換算差額等						
	資本	その他資本剰余金	資本剰余金合計		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	純資産合計			
			利益準備金	買換資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計								
平成19年3月31日残高	2,719	1,129	0	1,129	440	268	21	330	7,651	8,271	8,712	△29	12,532	2,192	2,192	14,725
中間会計期間中の変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新株の発行	2,170	2,170	2,170	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,340	—	—	4,340
圧縮積立金等の取崩	—	—	—	—	△5	—	—	—	5	—	—	—	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—	△2	—	—	2	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	△403	△403	△403	—	△403	—	—	△403
中間利益	—	—	—	—	—	—	—	—	661	661	661	—	661	—	—	661
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△1	△1	—	—	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△223	△223	△223	△223
中間会計期間中の変動額合計	2,170	2,170	2,170	—	△5	△2	—	266	258	258	△1	4,598	△223	△223	4,375	
平成19年9月30日残高	4,890	3,299	0	3,299	440	262	18	330	7,918	8,530	8,970	△30	17,130	1,969	1,969	19,100

株式情報

平成 19 年 9 月 30 日現在

株式の状況

発行可能株式総数	140,000,000株
発行済株式総数	46,977,832株
当中間期末株主総数	3,100名

所有者別分布状況

金融機関 44.34%	一般法人 33.10%	個人その他 16.57%	外国人 4.99%
証券会社 1.00%			

大株主

株主名	持株数	出資比率	
		千株	%
三菱重工業株式会社	9,400		20.0
株式会社ジーエス・ユアサ パワーサプライ	4,701		10.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,066		6.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,846		6.0
明治安田生命保険相互会社	2,765		5.8
東京海上日動火災保険株式会社	1,853		3.9
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,363		2.9
株式会社京都銀行	1,301		2.7

海外子会社・関連会社

〔子会社…………… 9社〕
〔関連会社…………… 2社（※印）〕



会社の概況

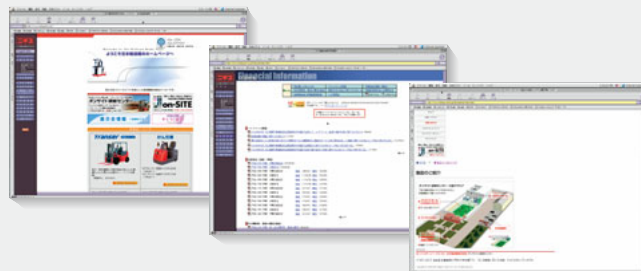
平成 19 年 9 月 30 日現在

社名	日本輸送機株式会社 (NIPPON YUSOKI CO., LTD.)
創立年月日	昭和12年8月4日
資本金	4,890,526,626円
代表者	取締役社長 裏辻俊彦
事業所	
本都工場	〒617-8585 京都府長岡京市東神足2丁目1番1号 TELO75-951-7171
滋賀工場	〒521-1334 滋賀県蒲生郡安土町西老蘇8-1 TELO748-46-5511
東京支店	〒141-0032 東京都品川区大崎1丁目6番1号 大崎ニューシティ1号館 TEL03-3779-5601
大阪支店	〒660-0807 兵庫県尼崎市長洲西通1丁目3番26号 尼崎ステーションビル8F TEL06-6489-1440
オンサイト 研修センター	〒345-0023 埼玉県北葛飾郡杉戸町大字本郷576 TELO480-37-2108

JQA-2390
JQA-EM4909

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 3月31日/利益配当金3月31日 (その他必要のある場合には、あらかじめ公告します。)
公告の方法	当社のホームページに掲載いたします。 (http://www.aspir.co.jp/koukoku/7105/7105.html) ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒541-0041 大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行(株)大阪支店証券代行部 電話 06-6202-7361
同取次所	中央三井信託銀行(株)本店・全国各支店 日本証券代行(株)本店・全国各支店



URL <http://www.nichiyunet.co.jp/>

ニチユホームページでは財務情報をはじめ、ニュースリリース、新製品などニチユの最新情報をご覧いただけます。

「株券電子化」2009年(平成21年)1月実施予定——株券が「無効」に!!

株券電子化が実施されると、上場会社の株券は無効となりますが、株主の権利は電子的に証券会社等の金融機関の口座で管理されます。

株券をお手元(自宅、貸金庫など)にお持ちの場合は、必ずご確認ください。

電子化されるまでの手続き

株券はご本人名義になっていますか?
※Q1「名義の確認方法」を参照

いいえ ※ご家族の株券もご確認ください。

はい

早急に名義書換をしてください!!
※Q2「名義書換の手続き方法」を参照

書換未済

手続きは不要!!

手続きは不要!!

株券を証券会社を通じて「証券保管振替機構(ほふり)」にお預けの場合

2009.1

電子化実施後

上場会社が株主の権利を確保するための口座(特別口座)を自動的に開設します。※Q3「特別口座」を参照

注意 株主の権利を失う可能性も!!
他人名義で「特別口座」に登録されるので、株主の権利を失う可能性があります。電子化実施後、本人名義に変更するには、相続や譲渡などの証明が必要となり、大変複雑な手続きとなります。

注意 「特別口座」そのものでは株式の売買はできません!!
株式を売買するには証券会社に取引口座を開設し、株式の振替手続きが必要になります。
※単元未満株式の買取請求は「特別口座」でも行えます。

自由に売却!!

証券会社を通じて、「証券保管振替機構(ほふり)」に株券をお預けの場合は、株券電子化にあたり何も手続きをする必要はありません。今までと同様に自由に売却が可能です。
※「証券保管振替機構(ほふり)」についての詳細は証券会社にお問い合わせください。

Q1 株券「名義の確認方法」は?

- A. お手持ちの株券の裏側に「登録年月日」「株主名」「登録証印」の項目がありますので、「株主名」の欄が本人確認のできるお名前かご確認ください。
※古い株券の場合、原始名義人が表側に印刷されているものがあります。

Q2 株券「名義書換の手続き方法」は?

- A. 相続・贈与・譲渡などによる名義書換の手続きは下記株主名簿管理人(中央三井信託銀行)に連絡をしてください。

Q3 株券電子化後に開設される「特別口座」って何?

- A. 株券電子化に伴い、証券会社を通じて株券を「証券保管振替機構(ほふり)」に預けていない株主の権利を確保するために、自動的に当設上場会社が信託銀行等に開設する口座です。

〔証券決済制度改革推進センター資料からの作成〕

お問い合わせ先および情報は

日本証券業協会 証券決済制度改革推進センター

(証券受渡・決済制度改革懇談会事務局)

TEL:03-3667-4500(平日9:00~17:00) URL:<http://www.kessaicenter.com/>

株式に関するお手続きのご案内

以下のお手続きの詳しいご照会や必要な書類のご請求は、株主名簿管理人の中央三井信託銀行で受け付けております。

- 単元未満株式の
買取請求…ご所有の単元未満株式を当社が買い取る制度
買増請求…ご所有の単元未満株式の数と合わせて単元株式数となる数の株式をご請求により当社から買い増しすることができる制度
- 名義書換のご請求 ● 株券喪失(紛失・盗難)のお届け
- 住所変更、住居表示変更のお届け ● 改姓・改名のお届け
- 配当金の口座振込のご指定、振込先変更のお届け ● お届出印のご変更 など

中央三井信託銀行株証券代行部

☎0120-78-2031 [受付時間:平日9:00~17:00] (証券代行事務センター)

☎0120-87-2031 [24時間受付:自動音声案内] (用紙請求専用フリーダイヤル)
(証券保管振替制度をご利用の方は、お取引引き口座のある証券会社などにご照会ください)